

経済・雇用対策について(平成24年度当初予算)

概要

平成20～22年度

2,187億円

- 金融対策 1,164億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 122億円
- 需要拡大 848億円
- 経営革新 51億円

平成23年度

1,024億円

- 金融対策 744億円
- 高卒対策 1億円
- 雇用対策 103億円
- 需要拡大 170億円
- 震災対策 6億円

**平成24年度
当初予算**

894億円

- 金融対策 783億円
- 高卒対策 1億円
- 雇用対策 59億円
- 需要拡大 51億円

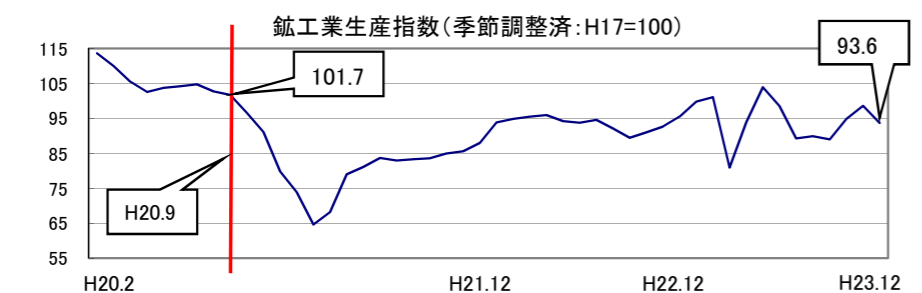
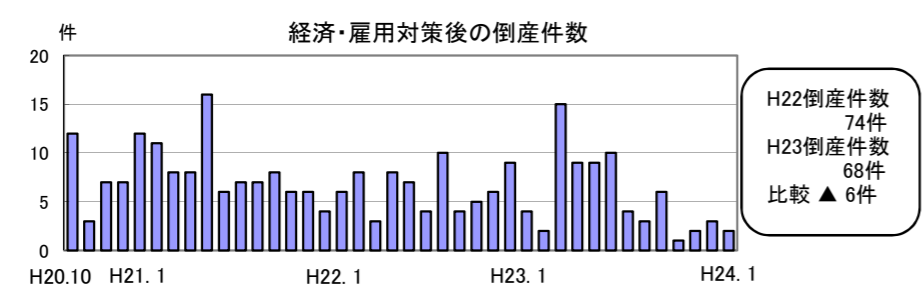
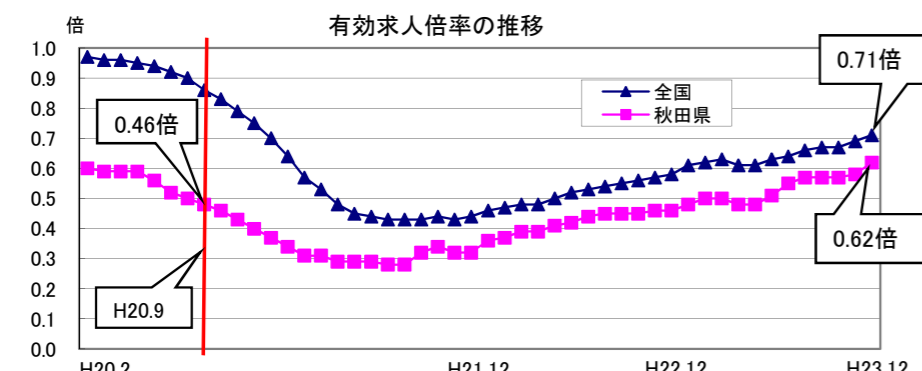
急激な円高や欧州の信用危機など世界経済の先行きが懸念されるなか、依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融対策・資金対策の強化」等4つの項目を柱とする緊急的な経済・雇用対策を切れ目なく実施する。

【平成24年度重点推進事項】

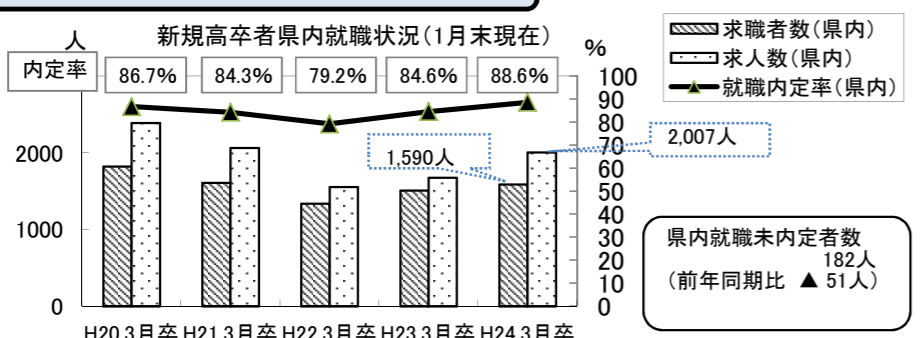
- ◇ 中小企業への円滑な資金供給
- ◇ 新規高卒者等の求人開拓やマッチング機会の拡大を支援
- ◇ 雇用創出のための県独自事業の実施
- ◇ 公共事業や住宅リフォーム事業の実施等による県内需要の拡大

県内経済雇用の状況等

県内経済は、一部の製造業で海外需要の落ち込みや円高による影響がみられ、持ち直しの動きに一服感が見受けられる。また、12月の有効求人倍率は0.62倍となり、一部に持ち直しの動きがみられるものの厳しい状況が続いている。



新規高卒者の県内就職状況



平成24年度当初予算の概要(主な事業)

1 金融対策・資金対策の強化

《低利資金の融資により中小企業を支援》

経営安定資金貸付事業

【新規融資枠500億円】受注減や取引企業の倒産等により、経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金(緊急経済対策枠)を提供する。(限度額:2億円 融資利率:1.75% 保証料:0.18%)

2 新規高卒者等の県内就職促進

《就職未内定高校生等への支援》

高校生等への就職サポート

【継続実施】商工団体への求人コーディネーターの配置や県内各高校への就職支援員の配置、既卒者(3年以内)を含む地域毎の就職面接会の開催、高校1年生を対象とした職場見学等の実施

3 雇用対策

《新規雇用創出及び人材育成 2,267人》《県独自の雇用対策の実施》

(1)雇用創出事業<雇用者数 1,821人(うち新規雇用 1,652人) ※再掲分(雇用者数30人(うち新規雇用9人))を含む。>

緊急雇用創出等臨時対策基金事業

【雇用者数 1,821人(うち新規雇用 1,652人)】 県:599人(うち新規雇用520人)、市町村:1,222人(うち新規雇用1,132人) ※再掲分を含む。

国雇用基金事業制度の補完

【事業拡充】緊急雇用創出等臨時対策基金事業(委託事業のみ)で、雇用期間の上限(1年)に達した者についても雇用を可能とする。(対象者:(H23)40歳以上→(H24)制限なし、雇用期間:(H23)6カ月以内→(H24)1年以内、対象人数:(H23)110人→(H24)200人) ・緊急雇用創出等臨時対策基金事業の委託事業費に間接経費(全体事業費の5%以内)を上乗せする。

あきた起業促進事業(起業支援補助金(ビジネス展開緊急支援枠))

【新規事業】ふるさと雇用基金事業等の活用を契機に起業し、今後県内でビジネス展開を図る者に対し、初期投資費用等の一部を助成する。(補助率1/2以内)

(2)県独自の雇用対策<300人(うち新規 263人)>

就業能力向上支援事業

【事業拡充】離職者等の求職者に対して、就職に向けた職業訓練を実施する。((H23)997人→(H24)1,209人)

新規就農総合対策事業

【継続実施】農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な支援を行い、地域への定着を図る。

青年就農給付金

【新規事業】就農を目指す青年が農業研修を受ける場合の給付金や、原則45歳未満の独立・自営就農者に対する給付金を支給する。

(3)人材育成事業等<426人(うち新規 361人)>

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《前年度当初予算を上回る公共事業を実施》
《住宅投資や企業の設備投資に対する支援を実施》

公共事業

【県単事業前年度以上確保】県単事業を、地方財政計画ベースより約29億円上回る規模とし、前年度以上の事業費を確保した。((H23)166億円→(H24)172億円)

あきた安全安心住まい推進事業

【新規事業】住宅投資を促進するとともに、耐震性の向上や省エネ改修等を推進するため、住宅環境の整備に対して助成する。
・住宅リフォーム推進 対象戸数 12,000戸 ・「秋田スキの家」づくり普及促進 対象戸数 300戸
・省エネ・新エネ推進 補助件数 1,200件

あきた企業チャレンジ応援事業

【継続実施】県内での工場等の新増設に要する経費や、県外から県内に工場等を集約する際に要する経費、工場閉鎖後にその従業員が事業承継する際の経費について、その一部を助成する。